

平成 26 年度 第4回小田原市エネルギー計画検討会 会議概要

日時：平成 27 年 1 月 28 日（水）15:00～17:00

会場：小田原市生涯学習センターけやき 4 階 第 2 会議室

出席者（五十音順 敬称略）

・小田原市エネルギー計画検討会 構成員

飯田哲也、石田昌宏、内田治光、大寫啓介、鈴木大介、鈴木伸幸、西山敏樹、原正樹、古川剛士、水野雅人

・小田原市事務局

エネルギー政策推進課長、エネルギー政策推進課副課長、エネルギー政策推進課係長、エネルギー政策推進課係員 1 名

結果概要

<1 開会>

<2 座長あいさつ>

- 議論もだいぶ進み、第4回の検討会では、目的達成のための目標の設定と目標の実現に向けた取組及び計画推進に向けた推進体制の検討ということで、骨子が具体的になってきた。数字も入り、いろいろご異論などもあると思うが、市民の目線、事業者の目線で共感できるものであるか、広い目線で忌憚のないご意見を言っていただき、合意できるものにしていきたい。

<3 議題>

(1) 目的達成のための目標の設定

- 事務局から、資料1に基づき、前回議論した内容を反映した箇所の説明があった。

(質疑や主な意見)

原構成員 計画全体の輪郭は以前よりはっきりした。計画の位置づけ、4つの視点、将来像から、このエネルギー計画は、再生可能エネルギーの導入をメインの柱とし、省エネや担い手の育成はその柱を支えるものという認識でよろしいか。

事務局 そのとおりである。

古川構成員 5ページの計画を構成するそれぞれの要素のイメージ図について、問題ない。しかし、市民がこの絵を見たときにイメージできるかといったら疑問がある。山や川が描かれている絵のほうがイメージしやすいのではないか。

西山座長 現在は骨子の段階であるが、これが最終的には、絵が入ったりするのか。

事務局 計画の中に、小田原市の地図のイメージ図を入れ、メガソーラーや小水力発電を描き、市民の方がイメージしやすい将来像の絵を盛り込んでいく。

西山座長 市民が行動レベルで具体的に何をするのか行うべきことがわかるような絵になっているべきである。

飯田構成員 第1章-3「(1) 計画の位置づけ」のイメージ図は、前回まではエネルギー計画が地球温暖化対策推進計画の下に描かれていたが、今回は横に描かれている。こちらの位置づけの図のほうが良い。

第1章-2「(4) 4つの視点」について、「地域経済への還元」とあるが、これではインパクトが弱い。還元とは、失っていたものが戻ってくるということである。これは、間違いではないが、失っていたものが戻ってきて、なおかつ今まで以上にプラスになるということがわかるようにしたほうが良い。新しいものが始まるということが読み取れる言葉をここに入れたほうが良い。しかし、イノベーション等のカタカナでの表記は一般の人がわかりにくい。また、活性化という言葉も使い古されている。

西山座長 イノベーションという言葉は、危険な一面もある。事業者や市民の立場などレベルによって捉え方が変わってしまう。やはり、カタカナ言葉は市民が理解しにくいので、ほかの良い言葉を検討する必要がある。

飯田構成員 例えば、「還元・創造」はどうだろうか。また、第4章-1「(1) 再生可能エネルギーの最大限の利用に向けた長期目標」については、2050年に2010年の市内のエネルギー消費量の40%を削減し、2050年のエネルギー消費量の半分を再生可能エネルギーで賄うというのは良い。しかし、再生可能エネルギーで賄えなかった残り半分のエネルギー量はどのように記載する必要があるのではないか。例えば、兵庫県宝塚市は、再生可能エネルギーで賄えなかったエネルギーを他地区で創られた再生可能エネルギーを活用することで賄うこととしている。小田原市においても残り半分を活用するというのを記載できないか。

西山座長 残り半分のエネルギーについては、事務局で前向きに検討するということでよろしいか。

事務局 2050年再生可能エネルギーで賄うことが出来なかった残り50%のエネルギーについて、どのように賄うか検討する。

鈴木(大)構成員 第3章の市内の再生可能エネルギーの利用可能性について、導入ポテンシャル調査をした結果、これから小田原市が普及促進していく再生可能エネルギーとして第3章-2で記載されている太陽光、太陽熱、地中熱を選んだという認識で良いか。

また、第4章の再生可能エネルギーの利用に向けた目標について、長期目標は、エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合とエネルギー消費量の削減を掲げている。しかし、短期目標は、電気消費量に占める再生可能エネルギーの割合及び削減目標のみである。これでは、長期目標と短期目標が繋がっているのか市民が疑問に感じる。長期目標と短期目標が繋がっているということがしっかりとわかるようにしたほうが良い。

古川構成員 事務局案のとおり、2022 年度までは電気のみ削減に取り組み、熱等の他のエネルギーについては、教育や啓蒙活動により取り組んでいくということで良いのではないかと。

西山座長 古川構成員から意見のあった、2022 年度までは電気のみ削減に取り組み、電気以外のエネルギーの削減については、教育や啓蒙活動を実施するという点について、計画に明記する必要がある。

内田構成員 数字だけみると、全エネルギー量なのか電気のみなのか、わかりづらい。

西山座長 数字が全エネルギー量なのか、それとも電気量なのかわかりやすいように記載するという点でよろしいか。

事務局 承知した。

西山座長 鈴木構成員から第3章-2でポテンシャル調査の結果、太陽光、太陽熱、地中熱の3つのポテンシャルに絞ったことについて、発言があったが、このことについては危険だと思うということか。

鈴木(大)構成員 優先順位をつけるのは良いと思う。しかし、ここに記載された太陽光、太陽熱、地中熱以外については取り組まなくて良いのか疑問に感じる。

古川構成員 調査の結果、太陽光、太陽熱及び地中熱に市が絞ったということであれば問題はないのではないかと。実際、小田原で風力発電を実現させるのは困難である。

鈴木(大)構成員 このポテンシャル調査だけではなく、小田原市や再生可能エネルギー事業化検討協議会などで木質バイオマスや小水力発電をこれまで検討してきた。それらの結果も考慮したほうが良いのではないかと。

西山座長 小田原市や事業化検討協議会が過去に議論してきたことをここに記載することは、良いのではないかと。検討結果を踏まえて記載したほうが説得力がある。

古川構成員 太陽光発電と太陽熱の利用可能性が記載してあるが、これは同じ太陽光エネルギーを利用してポテンシャルを奪い合う可能性があるのではないかと。それぞれのポテンシャルが存在すると勘違いされないように各ポテンシャルの積算根拠を示したほうが良い。

事務局 太陽光発電と太陽熱のポテンシャルについては、重なっている場合もある。積算根拠については、エネルギー計画の資料編に記載する。

内田構成員 10%という短期目標は、実現できる可能性があるのか。

事務局 バックキャスト方式により、再生可能エネルギーによる発電量が10%になるよう取組を検討した。取組を実現できれば目標も実現可能である。

大嶋構成員 2022 年度までの短期目標について、異議はない。第1章-2「(4) 4つの視点」の「災害時のエネルギー源の確保」について、「再生可能エネルギーを利用することにより、分散型のエネルギーを保有することとなり、災害時でも最低限のエネルギー供給が途絶えないような体制を整える。」とあるが、最低限という言葉は使えないのではないかと。目標が高いのでトーンを合わせる必要がある。

(2) 目標の実現に向けた取組の検討

(3) 計画推進に向けた推進体制の検討

- 事務局から、資料1の 22 ページ「3. 計画の推進」について、説明があった。

(質疑や主な意見)

古川構成員 目標は、素晴らしいものであると思う。しかし、実現の可能性を考えたときに目標が高く難しいという問題もある。目標を達成するためにはどのような推進体制を構築するかが鍵となる。第5章-3-(1)の推進体制について、「民間主体・行政それぞれの進捗を共有し、新たなアイデアを生み出し、その実行に向けて検討する場を設置する。」とあるが、この検討する場の人選方法や運営方法については、どのようにするかが重要になる。残りのエネルギー計画検討会で「検討の場について」をしっかりと議論しなくてはいけない。

鈴木(伸)構成員 目標が高いということであるが、この目標について、事業者としての意見はどうか。

古川構成員 この目標だと1年間に約1,400棟の戸建て住宅に太陽光発電システムを設置することになる。太陽光発電システムに補助金を交付していた、昨年度でさえ補助件数は400件程度であるので大変な目標である。昨年度の3倍の棟に太陽光発電をつけるという大変高い目標である。この目標を実現させようと思った時に、まずプレーヤー(事業者)が少ない。今でも、市内事業者だけでは足りず、市外事業者が参入している状態である。プレーヤーを含めてどのような推進体制が良いのか、検討する必要がある、そういった意味でも来年度もしっかり検証する場が必要である。

西山座長 目標を下げるのではなく、高い目標に向けて建設的に実現できる方法を議論するのは古川構成員の発言のとおり重要である。また、地域の活性化という意味では、地元の事業者を利用するのが一番である。しかし、地元だけではプレーヤーが足りないようであれば、他地区のプレーヤーを参入させる方法もある。例えば、大学やベンチャー企業などをプレーヤーとして参入させるのも一つの方法である。数字だけでなく、やれる方法と整合性をとる必要がある。

大畠構成員 目標は高い方がいいが、第5章の目標の実現に向けた取組については、促進するということがばかり記載されている。もっと、具体論を記載する必要があるのではないかと。促進するというだけではなく、なにかきっかけになることを入れる。再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー化については、市が蓋を開けて、そこに事業者が乗り、市民が利用するという順番になる。市民はこうすべきで事業者はこうやってほしい、市はそれをサポートするという体制では、何も出来ない可能性がある。

西山座長 市、事業者、市民の関係性が文字だとわかりにくい。図を描いてみてはどうか。

鈴木(大)構成員 第5章に記載されている取組の内容をこの先、具体的に、いつまでにこれをするというのが計画であると思う。現在のエネルギー計画はメニューしかない状態ではないか。また、目標は高くても良いのだが、それぞれの目標が本当に目標として良いのか、精査する必要がある。例えば、広域避難所である小学校25校の全てに蓄電池を備えた太陽光発電システムを設置するとあるが、2022年度までの取組では小学校6校に設置するとある。災害対策から広域避難所への設置を取組としていると思うのだが、たった6校では市民が市のやる気を感じられないと思う。第5章-3-(1)の推進体制についても、これでは市がイニシアチブをとって市民・事業者を引っ張っていくというやる気が見えない。市民、事業者、市が連携をとるとしか記載しておらず、表現が弱い。市が引っ張っていくという姿勢をもっと表したほうが市民も取り組みやすいのではないかと。

西山座長 市は、支えるべきか。それとも、上から引っ張っていくべきなのか。

古川構成員 これだけ高い目標では、市が引っ張っていかなければ実現は不可能である。

大島構成員 市が引っ張っていくべきだと思う。事業者は事業採算を第一に考えており、採算性を見合う中で自主的にやっていくのは厳しい。

飯田構成員 全体の感想として、短期と長期の目標を切り分けた構図は良い。しかし、2050年度の目標に夢がない。定量的目標に裏づけはあってもいいが、これだけでは夢を感じない。このような数値的目標は添付資料にすることとし、表に出すのはもっとぼやかして夢を語ってみてはどうか。

2022年度の定量的な目標は現実的でもいいが、現実的すぎるのではないかと。定量的目標は、キックオフ的なイメージのものを散りばめるイメージで良いのではないかと。例えば、EUが1997年にまだ自然エネルギーの導入が6%であったときに2010年までに倍にするという目標を掲げて、離陸のためのキャンペーンとして、自然エネルギー100%のコミュニティーを100か所作るとした。このキャンペーンが目標に繋がっているわけではない。しかしながら、勢いがつくキャンペーンとなり、意味がある。このように、みんなが面白がり、勢いがつくようなプロジェクトを記載してはどうか。長野県では昨年2050年までの目標を掲げたが、ここでは、「1村1自然エネルギープロジェクト」というものを行うこととしている。

小田原市であれば、「1地域でそれぞれのシンボリックな自然エネルギー・省エネプロジェクトを住民参加で創ります。」というのはいかがでしょうか。数字で記載するよりも、みんなが頑張っていくような機会を作るプロジェクトを考えてもらいたい。定量と定性の間でサッカーのキックオフ的なプロジェクトを掲げたほうが市民がわかりやすい。長期は「夢」、短期は「勢い」が感じられるものを盛り込んだほうが良い。

市の役割については、市民・事業者を支える役割と引っ張っていく役割の両方が必要だと思う。市長のコミットメントが感じられるようなリーダーシップは必要である。ただ、実際に行うときは、制度や基金を用いて事業者のリスクを下支えする役割が必要となってくる。宝塚市も事業者を下支えする役割をする基金を作った。

みんなが頑張るような場づくり、下支えする制度づくりをする。しかし、それらの取組は大胆なことをやっているんだという市長のリーダーシップ・コミットメントが必要である。

西山座長 行政の役割としては、下支えすることと引っ張っていくこと、両方の役割が必要ということである。イメージ図を描き、行動レベルも記載していく必要がある。飯田構成員から話のあった長野県のようなプロジェクトを作っていくことについてはいかがか。

古川構成員 わかりやすくて良い。そのようなプロジェクトを考えるのもこの検討会の役割であるのか。

西山座長 この場で打ち上げ花火のようなプロジェクトを考える必要性もあると思う。定量的目標について夢を語るなら、再生可能エネルギーの導入量について、いつまでには100%を目指すとか記載するのも良いのではないか。小田原市のあるべき姿、目標を明確にするべきなのではないか。市のあるべき姿について、市長に検討会に出席していただき、発言してほしい。

鈴木(大)構成員 この第4回検討会でも良い意見が出たが、この議論を次回の第5回検討会で終わってしまうのはもったいないのではないか。

西山座長 検討会は、平成26年度の5回限りの開催という前提でやってきたので、5回で終了するのは仕方がない。しかし、議論がもっと必要かといったら必要である。目標を達成するための方法論の検討は、この検討会のスケジュールでは難しく、もっと、議論を重ねる必要がある。この検討会では目標や数値がこれでいいのかをしっかりとご議論いただきたい。

古川構成員 目標や数値に加えて、先ほど議論のあったシンボリック的なプロジェクトについても、検討するべきである。

内田構成員 シンボリックという意味では、一つの事業者を選び、そこに補助をして、徹底的に再エネ・省エネに取り組んでもらうという手法もあるのではないか。

西山座長 公平にした政策にするのか、事例を作る政策にするのか、難しいところである。

鈴木(伸)構成員 都市セールス的には、一つの事業者を選んで徹底的に省エネルギー、再生可能エネルギーの利用に取り組む企業を作るほうがアピールしやすい。

古川構成員 「未来へつなげる担い手の育成」の2050年度までの取組として、「再生可能エネルギーに関する相談窓口の設置」とあるが、どこが運営主体となる予定か。

事務局 市の直営を予定している。市が対応できない場合は、事業者にお問い合わせする場合もある。

鈴木(伸)構成員 2050年度までの取組で「空き地を利用した太陽光発電の導入」とあるが、これは市の土地を想定しているのか。それとも民地か。

事務局 民地を想定している。

西山座長 第5章-3「(2)進行管理」に記載されているPDCAサイクルのチェックに

ついて、「検証」ではなく、しっかりと「評価」をすることが必要になってくる。

原構成員 「Do」で何をするかが重要になってくる。

古川構成員 2022年度までの取組の「確実な再生可能エネルギー導入のための取組について」で、「再生可能エネルギーを利用する電気事業者の積極的活用を図る」とあるが、これはどういうことか。

事務局 再生可能エネルギーによる電力を売電している PPS(特定規模電気事業者)を活用するということである。

水野構成員 市としては、将来的に固定価格買取制度に依存しないでやっていくということに理解してよろしいか。

事務局 PPS への売電を検討していくということである。現在、固定価格買取制度の下に再生可能エネルギーが普及しているが、固定価格買取制度が将来どうなるかわからない状況で、再生可能エネルギーの普及には、第1回検討会において環境省の古来氏が発言したように、どうしても採算という概念は必要である。そのことを考えると、今後の利用を促進するには、固定価格買取制度以外で採算が合うような方法での促進施策も必要と考え、固定価格買取制度に依存しない一つの方法として PPS への直接売電による普及促進を検討していくとした。

鈴木(大)構成員 再生可能エネルギーを確実に導入するため、再生可能エネルギーを利用する電気事業者の積極的活用を図ることで良いのではないか。

西山座長 では、そこは PPS に限定しない方向で、もう一度整理をしていただく。

< 4 その他 >

- 事務局から、次回の会議日程について説明があった。

< 5 閉会 >